

平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月12日

上場会社名 大宝運輸株式会社

上場取引所

名古屋証券取引所市場第2部

コード番号 9040

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.taiho-gh.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小笠原和俊

TEL (052)871-5831

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 足立敏治

決算取締役会開催日 平成16年5月12日

中間配当制度の有無 ・無

定時株主総会開催日 平成16年6月17日

単元株制度採用の有無 (1単元1,000株) ・無

1. 16年3月期の業績(平成15年3月21日~平成16年3月20日)

(1) 経営成績 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,500	1.6	456	12.8	448	11.9
15年3月期	9,659	3.7	523	21.0	508	22.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	202	15.4	23	19	-	-	3.0	4.4
15年3月期	238	66.4	31	63	-	-	3.7	5.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円

期中平均株式数 16年3月期 7,550,663株 15年3月期 7,554,097株

会計処理の方法の変更 有 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	10	00	5	00	75	43.1
15年3月期	10	00	5	00	75	31.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	10,216	6,729	65.9	887	78
15年3月期	10,153	6,586	64.9	872	26

(注) 期末発行済株式数 16年3月 7,549,863株 15年3月期 7,551,263株

期末自己株式数 16年3月 10,137株 15年3月期 8,737株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	479	333	199	1,605
15年3月期	757	219	273	1,659

2. 16年3月期の業績予想(平成16年3月21日~平成17年3月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	4,930	285	125	5	00	-	-	
通期	10,005	575	280	-	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円09銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」ことを経営理念としています。企業経営の究極の目的は、企業の永続的な生存と成長を維持することにあります。企業はこのために、必要な利益をあげなければなりませんし、同時に社会に対しても、社会的責任（法律を守り社会やお客様に役立つ商品やサービスを提供していく）を遂行していかなければなりません。

この利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になります。また、企業は社員の生活を守って行く義務があります。それは給与を払うという形だけでなく、社員の安全を守り、仕事の中で生きがいと誇りが持てるような仕組みを会社の中で作って行かなければ本当の意味での豊かさの追求ではありません。

経営理念を具現化するには、人間として奴隷精神から脱却して社員一人ひとりが主体性を持ち、「企業の成長は自分の成長、自分の成長は会社の成長」につながる組織文化を確固たるものにするために自分を鍛え、そのための社員の教育を方向として定め、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」を経営基本方針としています。

その教育は知識や技術の向上のみを目的に能力開発を行なうのではなく、社会的な関係存在としての自覚や、人の役に立ち、自分の主体性を発揮する土台となる人間性の向上を図り続け、いかなる時代の変化にも対応できる「自ら学び・考え・判断し・実践する人財」の教育と組織開発に注力し、お客様と会社と社員の関係がより高いレベルで満足をし、初心を大切に社会にやさしい「グリーンハンドの経営」を目指しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営の基本方針のもと、利益処分につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部保留の充実、更には配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

地域密着型戦略のより充実化

愛知県西部、岐阜県、静岡県西部への新物流拠点展開

一貫物流システムのより効率化

調達物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進

引越、工場・事務所移転、店舗出店等のテクニカルサポート付加事業の拡大

提携による広域化により新商品の開発を推進

異業種交流等により新サービスの開発を推進

地球環境保全活動をさらに積極的に推進し社会的責任を果たす

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気回復の足取りが一層鮮明になってゆくものと予想されますが、消費を支える家計部門は賃金抑制などによって低迷が続き、雇用面も弱く、円高や素材価格の上昇という懸念要因と米国や中国など外需依存の危うさを抱えていることから実体経済が自律的な回復基調までは至らず、日本経済は依然として脆弱な基盤で成り立っており、本格的な景気拡大基調を確認するまでにはなお時間を要するものと思われます。

当社においては荷動き面では、低迷が継続し、加えて物流料金値下げと物流サービス要求度アップへの圧力は衰えず、更に燃料価格の上昇不安、車種規制による新たな環境負荷低減に対する費用負担増加等、コストアップ要因の山積する経済環境が続くものと予想されますので、全社員が時代の厳しさを自覚し、柔軟に対応できる価値観と優位性を持った組織体質の再構築を図り、仕事の改革を徹底して考え、やり抜き、顧客ニーズに応えた新サービスの開発とサービスレベルの向上を図り、営業活動に反転攻勢をかけ、業績の向上に臨んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、上記の経営基本方針等の具現化に向けて、経営環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長と確固たる経営基盤の確立のためにコーポレート・ガバナンスの充実に取組み、意思決定の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・公正性の確保の観点から経営のチェック機能の充実に重要課題として、下記の経営体制で運営しています。

全社員には、毎年会社の経営理念を具現するための考え方、諸ルールをまとめた「社員手帳」および「年度経営基本方針」を配付し、全社講習会で行動規範を含め、直接一斉に周知徹底を図っています。

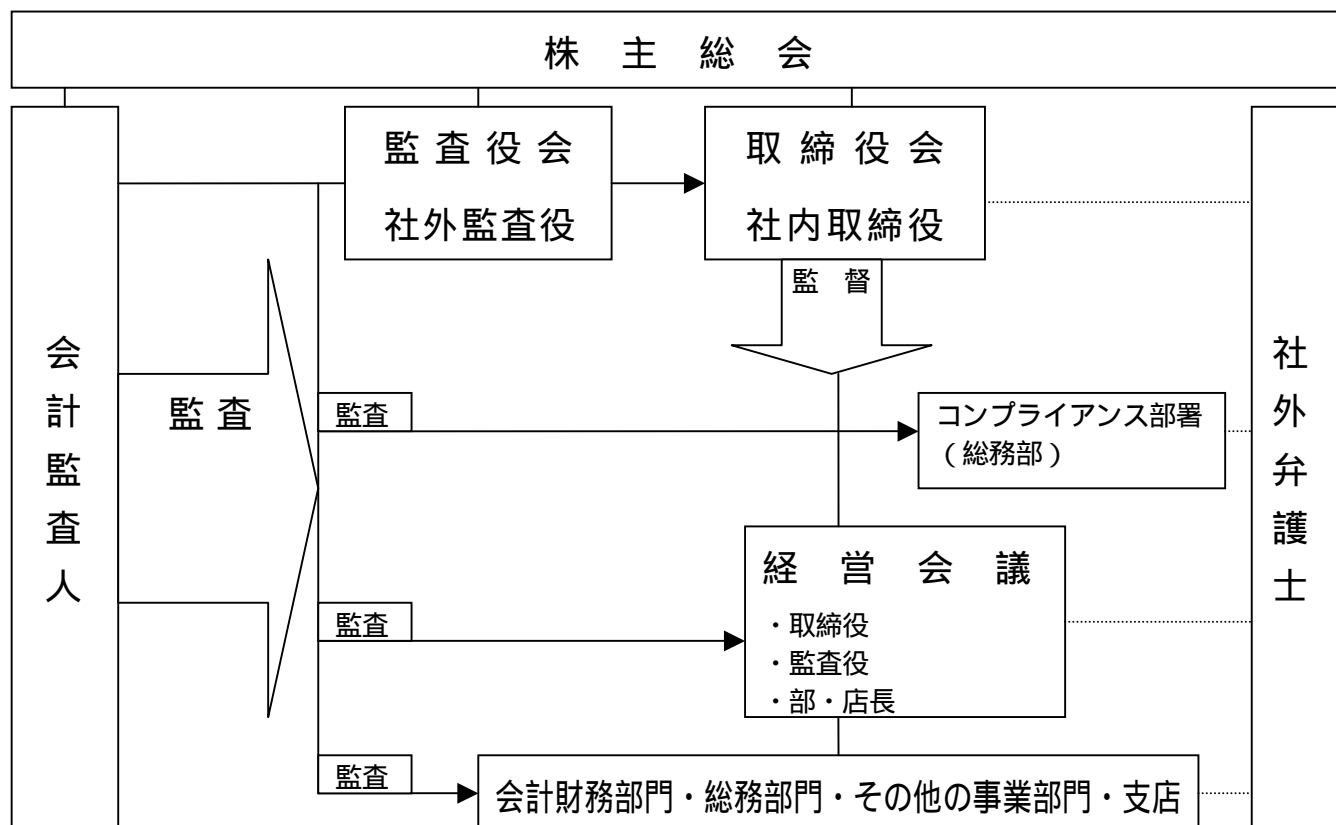
また当社は、株主総会及び年2回の決算発表時において、株主をはじめ投資家、アナリスト、マスコミ、取引先の方々へ正確かつ十分な情報提供、社内イベントへの招待、月間社内報の配付、ホームページでの会社情報開示を行ってきており、今後ともその姿勢を堅持する考えであります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a、会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 社外監査役を4名選任しています。
- ・ 取締役会は、平成16年3月20日現在、6名の取締役及び4名の社外監査役で構成して開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項について、監査役による活発な意見を引き出す運営で審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけまして、重要事項等の報告・決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行を監視する役目を果たしています。
- ・ 経営会議は、6名の取締役及び監査役（常勤）1名に部長3名を加えて構成して開催し、取締役会の基本方針に則り業務の執行について報告・審議・決定しています。なお状況の許すかぎり支店長は出席し、計画進捗状況の報告と情報の共有化と研鑽を積み、支店での浸透の迅速化と徹底を図っています。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしています。
- ・ 会計監査人は半期決算を単位に計画的に期中会計監査を含め、会社の取引が正当な事実に基づいて処理され、法令・規程等に従って適正に記録されているかどうかを厳正に監査しており、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に大きな役割を果たしています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



b、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他利害関係の概要
 当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

c、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会は毎月1回の定例会と臨時会4回を開催しました。
- ・経営会議は毎月3回の定例会を開催しました。

以上により、コーポレート・ガバナンスの強化が着実に図られています。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における日本経済は、半導体やデジタル家電などIT製品の好調持続により輸出増加と企業収益や民間設備投資の回復など明るい兆しが見られたものの、個人消費は雇用不安や年金の国民負担増や労働分配率低下により所得環境が低水準の状況で継続し、消費マインドは先行きに対する不安感から依然として低調に推移いたしました。

また、中国と米国の経済好調により海外の景気は回復基調にあるものの、主要国の財政赤字という構造的な不安要因とイラク情勢や大規模テロというリスク要因を抱え、世界経済においても先行き不透明な状況にありました。

当業界におきましても、こうした景況の影響を受け、国内民需の落ち込みや製造拠点の空洞化による国内輸送量の減少と価格低下から、物流料金値下げ圧力は依然衰えず、更にサービス要求度アップと新たな環境規制による適合車輛への代替負担の増加、燃料の値上がりなど、経営環境は厳しい条件が続出する状況下で推移してまいりました。

このような環境化におきましても、当社は経営理念に沿った人間性教育を継続し、個人の質、組織の質、仕事遂行の質を気概を持って確実に着実に向上させ、高品質のシステム化されたサービスを長期に安定して適切な価格で提供して行くことを営業の基本として、常に拡充を図り続ける総合サービス商品を武器に、顧客の業務の外部委託化ニーズに応える提案型営業を展開してまいりました。

新分野として外食産業のチェーン店向け食材やコンビニ向け食品の冷凍冷蔵保管・流通加工・配送の一貫受託、別途外食チェーン店向け包装資材の保管・配送、リサイクル原材料の保管、大手DIYの産業廃棄物収集運搬、医薬部外品の共同配送など新規の開発と既存顧客の深耕として大手日用雑貨卸売業や大手ペットフード卸企業の量販店向けおよび大手トイレタリーメーカーの物流子会社の薬局店向け庫内作業・配送業務の一括受注など拡大を図る一方で、継続して顧客毎の採算性、与信面を明確にしたリスク管理の徹底と環境と安全に配慮したグリーン経営の認証取得や安全適正化事業の安全性優良事業所として9支店が認定を受け、省エネ運転、交通事故、商品事故、労災事故の防止活動の徹底と役員報酬の5～10%カットを継続して、ムダ、ムラ、ムリを払拭した諸経費の節減に努め、前年度に引続き勤務シフトの流動化や業務の外注化を推進して企業体質の強化を図ってまいりました。

その結果、営業収益につきましては新規顧客の開発および既往顧客深耕による売上増加を図ったものの、既存顧客の取引解消と物流料金の値下げによる売上減少が上回り95億円(前期比1.6%減)、経常利益は4億4千8百万円(前期比11.9%減)、当期純利益は2億2百万円(前期比15.4%減)になりました。

なお、当期の株式配当金につきましては、既に実施済みの中間配当(1株当たり5円)とあわせて、1株当たり10円を予定しております。

(2) 次期の見通し

次期の業績予想としましては、営業収益は100億5百万円(前期比5.3%増)、経常利益は5億7千5百万円(前期比28.3%増)、当期純利益は2億8千万円(前期比38.5%増)を見込んでおります。

3. 貸借対照表

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月20日現在)		前 期 (平成15年3月20日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(3,319,090)	32.5	(3,261,463)	32.1	(57,627)
現金及び預金	1,605,528		1,659,665		54,136
受取手形	82,567		86,762		4,195
営業未収金	1,463,324		1,355,896		107,427
貯蔵品	8,361		7,670		691
前払費用	2,182		9,220		7,038
繰延税金資産	126,195		125,339		855
その他	32,463		19,789		12,673
貸倒引当金	1,532		2,882		1,350
固定資産	(6,897,669)	67.5	(6,892,371)	67.9	(5,298)
有形固定資産	(6,477,200)	63.4	(6,523,643)	64.3	(46,442)
建物	2,084,496		2,159,943		75,447
構築物	52,183		61,228		9,044
機械及び装置	112,143		67,571		44,571
車両運搬具	401,832		387,585		14,246
工具・器具及び備品	42,884		60,187		17,302
土地	3,783,660		3,783,660		-
建設仮勘定	-		3,465		3,465
無形固定資産	(22,378)	0.2	(22,460)	0.2	(81)
借地権	8,446		8,446		-
ソフトウェア	5,751		5,730		20
その他	8,180		8,283		102
投資その他の資産	(398,089)	3.9	(346,267)	3.4	(51,822)
投資有価証券	203,102		120,762		82,339
関係会社株式	17,000		17,000		-
出資金	15,355		15,335		20
従業員長期貸付金	330		450		120
破産債権等	2,151		2,563		412
長期前払費用	20,472		23,963		3,490
会員権	9,200		32,700		23,500
差入保証金	91,959		91,959		-
その他	40,670		44,097		3,426
貸倒引当金	2,151		2,563		412
資産合計	10,216,760	100.0	10,153,834	100.0	62,925

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月20日現在)		前 期 (平成15年3月20日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(1,799,514)	17.6	(1,760,009)	17.3	(39,504)
支払手形	13,114		14,726		1,612
営業未払金	411,273		380,640		30,632
一年以内返済予定長期借入金	360,464		315,075		45,389
未払金	21,833		2,780		19,052
未払費用	528,737		498,658		30,078
未払法人税等	104,458		175,029		70,571
未払消費税等	57,121		71,902		14,781
前受金	-		15		15
預り金	41,276		22,300		18,975
賞与引当金	261,238		278,882		17,644
固定負債	(1,687,600)	16.5	(1,807,184)	17.8	(119,583)
長期借入金	1,481,244		1,650,008		168,764
繰延税金負債	57,320		56,372		947
退職給付引当金	149,035		100,803		48,232
負債合計	3,487,114	34.1	3,567,193	35.1	80,079
(資本の部)					
資本金	(1,140,000)	11.2	(1,140,000)	11.2	(0)
資本剰余金	(1,120,000)	11.0	(1,120,000)	11.0	(0)
資本準備金	1,120,000		1,120,000		0
利益剰余金	(4,426,979)	43.3	(4,332,426)	42.7	(94,553)
利益準備金	198,487		198,487		0
任意積立金	3,993,047		3,864,538		128,509
役員退職積立金	6,000		6,000		-
土地圧縮積立金	174,103		174,103		-
特別償却準備金	2,944		4,434		1,490
別途積立金	3,810,000		3,680,000		130,000
当期末処分利益	235,444		269,399		33,955
その他有価証券評価差額金	45,365	0.4	3,467	0.0	48,832
自己株式	2,699	0.0	2,318	0.0	381
資本合計	6,729,645	65.9	6,586,640	64.9	143,004
負債及び資本合計	10,216,760	100.0	10,153,834	100.0	62,925

4. 損益計算書

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 期 〔 自平成15年3月21日 至平成16年3月20日 〕		前 期 〔 自平成14年3月21日 至平成15年3月20日 〕		増減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業収益	9,500,140	100.0%	9,659,080	100.0%	158,940
営業原価	8,675,443	91.3	8,762,427	90.7	86,983
営業総利益	824,696	8.7	896,653	9.3	71,956
販売費及び一般管理費	368,228	3.9	373,402	3.9	5,174
営業利益	456,467	4.8	523,250	5.4	66,782
営業外収益	26,692	0.3	25,692	0.3	999
営業外費用	35,139	0.4	40,392	0.4	5,252
経常利益	448,020	4.7	508,551	5.3	60,530
特別利益	5,647	0.0	3,585	0.0	2,062
特別損失	71,019	0.7	60,504	0.6	10,514
税引前当期純利益	382,648	4.0	451,631	4.7	68,983
法人税、住民税及び事業税	214,000	2.3	269,000	2.8	55,000
法人税等調整額	33,415	0.4	56,307	0.6	22,891
当期純利益	202,063	2.1	238,938	2.5	36,875
前期繰越利益	71,134		68,234		2,899
中間配当額	37,753		37,773		20
当期末処分利益	235,444		269,399		33,955

5. キャッシュ・フロー計算書

単位：千円
単位未満切捨

科 目	当 期 〔自平成15年3月21日 至平成16年3月20日〕	前 期 〔自平成14年3月21日 至平成15年3月20日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	382,648	451,631	68,983
2. 減価償却費	394,863	389,488	5,374
3. 貸倒引当金の減少額	1,762	46,427	44,665
4. 賞与引当金の減少額	17,644	118	17,526
5. 退職給付引当金の増加額	48,232	41,940	6,291
6. 受取利息及び受取配当金	6,226	7,879	1,653
7. 支払利息	35,129	40,327	5,197
8. 固定資産売却益	3,918	1,883	2,035
9. 固定資産除却損	15,682	3,325	12,356
10. 投資有価証券等評価損	23,220	25,062	1,842
11. 売上債権の増減額	103,232	73,793	177,024
12. たな卸資産の増減額	691	3,290	3,981
13. 仕入債務の増加額	29,020	11,088	17,932
14. 役員賞与の支払額	32,000	23,200	8,800
15. その他	29,213	10,299	18,913
小 計	792,536	970,740	178,203
16. 利息及び配当金の受取額	6,226	7,879	1,653
17. 利息の支払額	35,129	40,327	5,197
18. 法人税等の支払額	284,571	180,313	104,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,061	757,979	278,917
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	351,978	241,563	110,415
2. 投資有価証券の取得による支出	-	265	265
3. その他	17,980	22,732	4,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,998	219,095	114,902
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	-	140,000	140,000
2. 長期借入れによる収入	200,000	230,000	30,000
3. 長期借入金の返済による支出	323,375	286,616	36,759
4. 配当金の支払額	75,443	75,587	144
5. その他	381	1,595	1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,200	273,798	74,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	54,136	265,085	319,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,665	1,394,580	265,085
現金及び現金同等物の期末残高	1,605,528	1,659,665	54,136

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって
おります。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)について
は定額法。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ま
た自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
 - (3) 長期前払費用
定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に
帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ
き、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異160,582千円については、5年間による按分額を費用処理しており
ます。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内
の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしておりま
す。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、代表取締役社長
の決裁により、金利スワップを利用しています。
なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスク
しか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜処理によっております。

[注記事項]
 (貸借対照表関係)

単位：千円
 単位未満切捨

当 期 (平成16年3月20日現在)	前 期 (平成15年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,571,189千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,408,165千円
2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 493,279千円 土地 1,140,526千円 計 1,633,806千円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の 長期借入金 360,464千円 長期借入金 1,481,244千円 計 1,841,708千円	2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 463,569千円 土地 1,140,526千円 計 1,604,096千円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の 長期借入金 315,075千円 長期借入金 1,650,008千円 計 1,965,083千円
3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 22,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,560,000株	3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 22,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,560,000株
4. 自己株式の保有数 普通株式 10,137株	4. 自己株式の保有数 普通株式 8,737株
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 45,365千円	5.

(損益計算書関係)

単位：千円
 単位未満切捨

当 期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)	前 期 (自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)
1. 関係会社との取引 営業外収益(受取配当金他) 5,800千円	1. 関係会社との取引 営業外収益(受取配当金他) 7,500千円
2. 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 1,728千円 固定資産売却益 3,918千円 ・ 車輜運搬具 3,847千円 ・ 建物 70千円	2. 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 1,702千円 固定資産売却益 1,883千円 ・ 車輜運搬具 1,883千円
3. 特別損失の内訳 (1) 固定資産除却損 建物 5,546千円 工具器具備品 7,823千円 機械装置 2,312千円 計 15,682千円 (2) 退職給付費用会計基準変更時差異 32,116千円 (3) 投資有価証券等評価損 23,220千円	3. 特別損失の内訳 (1) 固定資産除却損 建物 1,089千円 工具器具備品 216千円 ソフトウェア 2,018千円 計 3,325千円 (2) 退職給付費用会計基準変更時差異 32,116千円 (3) 投資有価証券等評価損 25,062千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

単位：千円
単位未満切捨

期 別 項 目	当 期 (自 平成15年 3月21日) (至 平成16年 3月20日)	前 期 (自 平成14年 3月21日) (至 平成15年 3月20日)
	金 額	金 額
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金	1,605,528千円	1,659,665千円
現金及び現金同等物	1,605,528千円	1,659,665千円

6 . 利益処分案

単位：千円
単位未満切捨

科 目	期 別	当 期	前 期	増減 ()
当期末処分利益		235,444	269,399	33,955
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額		1,067	1,490	423
合 計		236,512	270,890	34,378
これを以下のとおり処分いたします				
株主配当金		37,749	37,756	7
		(1株につき5円)	(1株につき5円)	
役員賞与金		27,000	32,000	5,000
(うち監査役賞与金)		(1,000)	(1,000)	(-)
任意積立金				
特別償却準備金		41	-	41
土地圧縮積立金		3,895	-	3,895
別途積立金		130,000	130,000	-
次期繰越利益		37,825	71,134	33,309

(注) 1 . 株主配当金は、自己株式10,137株を除いた金額であります。

2 . 平成15年12月1日に37,753,315円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

7. 事業別営業収益明細表

単位：千円
 単位未満切捨

事業別	当 期 〔自平成15年3月21日 至平成16年3月20日〕		前 期 〔自平成14年3月21日 至平成15年3月20日〕		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
貨物運送事業	6,907,537	72.7%	6,860,702	71.0%	46,835
倉庫事業	2,400,238	25.3	2,608,994	27.0	208,755
その他事業	192,363	2.0	189,383	2.0	2,980
合 計	9,500,140	100.0	9,659,080	100.0	158,940

8.リース取引関係

単位：千円
単位未満切捨

当 期 〔 自 平成15年3月21日 〕 〔 至 平成16年3月20日 〕				前 期 〔 自 平成14年3月21日 〕 〔 至 平成15年3月20日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				同 左			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) 同 左			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	89,019	13,803	75,216	工具器具備品	13,996	11,762	2,234
車輛及び運搬具	27,534	13,390	14,144				
合計	116,553	27,193	89,360	合計	13,996	11,762	2,234
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 同 左			
1 年 内 21,292千円				1 年 内 1,929千円			
1 年 超 68,257千円				1 年 超 304千円			
合 計 89,549千円				合 計 2,234千円			
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 同 左			
支払リース料 15,431千円				支払リース料 2,433千円			
減価償却費相当額 15,431千円				減価償却費相当額 2,433千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 同 左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

9. 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

単位 千円
単位未満切捨

区 分	当期末（平成16年3月20日現在）			前期末（平成15年3月20日現在）		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
（1）株式	94,907	176,150	81,243	28,915	35,302	6,386
（2）債券						
（3）その他						
小計	94,907	176,150	81,243	28,915	35,302	6,386
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
（1）株式	31,822	26,952	4,870	97,814	85,460	12,353
（2）債券						
（3）その他						
小計	31,822	26,952	4,870	97,814	85,460	12,353
合計	126,730	203,102	76,372	126,729	120,762	5,967

当期中に売却したその他有価証券

前期(自平成14年3月21日至平成15年3月20日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当期(自平成15年3月21日至平成16年3月20日)

該当事項はありません。

時価評価されていない主な「有価証券」

単位 千円
単位未満切捨

	当期末（平成16年3月20日現在）	前期末（平成15年3月20日現在）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	17,000	17,000

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期(自平成14年3月21日至平成15年3月20日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当期(自平成15年3月21日至平成16年3月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

1.1. 退職給付会計関係

(当期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。
また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。
なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月20日現在)

	(単位 千円)
退職給付債務	607,553
年金資産	344,982
未積立退職給付債務(+)	262,570
会計基準変更時差異の未処理額	64,232
未認識数理計算上の差異	49,302
退職給付引当金(+ +)	149,035

注 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は2,563,609千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)

	(単位 千円)
勤務費用	55,515
利息費用	11,135
期待運用収益	5,793
会計基準変更時差異の費用処理額	32,116
数理計算上の差異の費用処理額	15,942
退職給付費用(+ + + +)	108,916

注 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は113,457千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の上期より費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。
また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。
なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月20日現在)

	(単位 千円)
退職給付債務	593,737
年金資産	289,660
未積立退職給付債務(+)	304,076
会計基準変更時差異の未処理額	96,349
未認識数理計算上の差異	106,924
退職給付引当金(+ +)	100,803

注 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は2,154,394千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年3月21日 至平成15年3月20日)

	(単位 千円)
勤務費用	161,705
利息費用	15,596
期待運用収益	13,455
会計基準変更時差異の費用処理額	32,116
数理計算上の差異の費用処理額	4,674
退職給付費用(+ + + +)	200,638

注 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は106,991千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

12. 税効果会計関係

項 目	期 別	当 期 (平成16年3月20日現在)	前 期 (平成15年3月20日現在)
		金 額	金 額
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額		91,514千円	84,187千円
未払費用否認額		25,423千円	25,451千円
未払事業税否認額		8,399千円	14,800千円
退職給付引当金損金算入限度超過額		59,040千円	40,072千円
その他		38,478千円	32,316千円
繰延税金資産合計		222,855千円	196,648千円
繰延税金負債			
土地圧縮積立金		121,662千円	125,558千円
その他		32,318千円	2,123千円
繰延税金負債合計		153,981千円	127,681千円
繰延税金資産の純額		68,874千円	68,966千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率 (調整)		41.9%	41.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2%	1.3%
住民税均等割等		5.8%	4.9%
その他		1.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.2%	47.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		当期	
		<p>地方税法等の一部改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,835千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が842千円、その他有価証券評価額が992千円、それぞれ増加している。</p>	

13. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。

決算発表（参考資料）

平成 16年 5月 12日
 大宝運輸株式会社
 （コード番号9040名証第2部）

平成16年3月期決算（14.3.21～15.3.20）
 通期の業績予想と実績推移

（単位：百万円）

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成9年3月期 （実績）	8,952（9.6%）	813（1.7%）	728（7.7%）	375（8.8%）
平成10年3月期 （実績）	9,831（9.8%）	782（3.8%）	755（3.7%）	371（1.0%）
平成11年3月期 （実績）	9,274（5.7%）	550（29.7%）	485（35.8%）	228（38.6%）
平成12年3月期 （実績）	9,352（0.8%）	312（43.2%）	267（44.9%）	103（54.7%）
平成13年3月期 （実績）	9,828（5.1%）	456（45.8%）	387（45.0%）	195（89.1%）
平成14年3月期 （実績）	10,027（2.0%）	432（5.2%）	414（6.8%）	143（26.5%）
平成15年3月期 （実績）	9,659（3.7%）	523（21.0%）	508（22.7%）	238（66.4%）
平成16年3月期 （実績）	9,500（1.6%）	456（12.8%）	448（11.9%）	202（15.4%）
平成17年3月期 （予想）	10,005（5.3%）	575（26.1%）	575（28.3%）	280（38.6%）

注（ ）内は対前期増減率
 通期の事業別営業収益

（単位：百万円）

期 別	貨物運送事業	倉庫事業	その他事業	合 計
平成12年3月期 （実績）	7,440（2.1%）	1,724（13.3%）	187（19.7%）	9,352（0.8%）
平成13年3月期 （実績）	7,540（1.3%）	2,079（20.6%）	209（11.8%）	9,828（5.1%）
平成14年3月期 （実績）	7,304（3.1%）	2,510（20.7%）	213（2.0%）	10,027（2.0%）
平成15年3月期 （実績）	6,860（6.1%）	2,608（3.9%）	189（11.2%）	9,659（3.7%）
平成16年3月期 （実績）	6,907（6.9%）	2,400（8.0%）	192（1.6%）	9,500（1.6%）
平成17年3月期 （予想）	7,285（5.5%）	2,480（3.3%）	240（25.0%）	10,005（5.3%）

注（ ）内は対前期増減率
 設備投資の状況

（単位：百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期（通期計画）
建 物	71	60
車輛運搬具	225	216
そ の 他	79	60
計	376	336

決算発表（参考資料）

平成16年9月期中間決算

中間期の業績推移

（単位：百万円）

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成10年9月期中間期 （実績）	4,799（ 5.3%）	366（ 21.8%）	297（ 36.4%）	141（ 40.0%）
平成11年9月期中間期 （実績）	4,675（ 2.6%）	215（ 41.3%）	203（ 31.6%）	83（ 41.1%）
平成12年9月期中間期 （実績）	5,009（ 7.1%）	282（ 31.9%）	252（ 23.8%）	134（ 36.7%）
平成13年9月期中間期 （実績）	5,060（ 1.0%）	247（ 12.3%）	244（ 3.0%）	93（ 30.9%）
平成14年9月期中間期 （実績）	5,031（ 0.6%）	336（ 36.0%）	333（ 36.5%）	174（ 87.0%）
平成15年9月期中間期 （実績）	4,836（ 3.9%）	257（ 23.5%）	259（ 22.2%）	131（ 24.5%）
平成16年9月期中間期 （予想）	4,930（ 1.9%）	280（ 8.9%）	285（ 10.0%）	145（ 10.7%）

注（ ）内は対前期増減率